

(別記)

# 令和4(2022)年度白川町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

## 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、中山間地で耕地は傾斜が多く、農家の経営面積が小規模であり1ha未満の経営体が90%を占めている。基幹作物としては水稻・お茶・夏秋トマトのほか、各地域で集落営農組織が創設され、地域の担い手として大豆・非主食用米を作付けしている。近年農業従事者の高齢化と併せて担い手不足が深刻な状況の中、ビジョンに従い主食用米については、食味を重視した売れる米作りを進め需要の拡大を図る。一方転換作物として大豆の作付けと、投資の比較的少ない非主食用米の作付け拡大により、不耕作地の解消と優良農地の維持を図っていく必要がある。又大豆の作付けでは、連作障害や異常気象・鳥獣被害等により、年々単収の低下を招いているところもあり、是正が必要になっている。

## 2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

従来の推進品目に加え農家の高齢化による作付面積の縮小などから高収益作物及び軽量化野菜の導入を図り、町内直売施設(野菜村チャオ)等での販売による産地消費を推進するため、消費者の需要に即した野菜の推進を図る。又、各地区の集落営農組織では、転換作物として大豆を生産し町内加工施設との契約栽培により付加価値の向上を図っている。しかし、近年収穫量が減り、収益も減少傾向にあるため、作付けの集約・団地化等更なる生産コストの削減を図る。

## 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

- ・地域の担い手(集落営農組織)の育成と土地基盤整備等による生産性の向上を図る。
- ・主食用米の需要が減少する中、安全で美味しい米生産を進めると共に野菜等の高収益な畑作物の本作化を進める。
- ・管内水田の品目別作付状況把握により、畑作物(施設野菜等)のみを長年作り続けている水田を中心に、今後も水稻作に活用される見込みがないか等、利用状況を確認し、排水改良・畑地の区画拡大、畑地のかんがい施設の整備等を推進していく。
- ・集落営農組織及び農事生産法人による団地化を中心にブロックローテーションを継続し、更なる転換作物の生産性の向上を図る。

## 4 作物ごとの取組方針等

国による生産数量目標の配分が廃止され、当協議会では県の指標を参考に関係機関と協議し、主食用米の生産目標と取組方針を策定しており、約400haの水田は、産地交付金を有効に活用しながら、適地適作を基準として作物生産の維持・拡大を図る。

### (1) 主食用米

- ・売れる米作りの徹底によって米の産地としての地位確立を図る。前年の需要動向や集荷業者の意向を勘案しつつ米の生産を行う。
- ・食味ランキング上位を目指し、土壌管理や施肥体系の改善などにより良食味米生産体制を確立・普及させる。

### (2) 非主食用米

加工用米・飼料用米

主食用米の需要低下が見込まれる中、加工用米・飼料用米を転換作物の中心作物に位置づける。又、主食用米と同様の作柄、作付方法で取り組むことができるため、産地交付金を活用し、担い手による集積した圃場においてJAとの複数年契約を奨励することで、安定した生産体制の確立を図る。

### (3) 大豆

産地交付金を活用し、集落営農組織及び農業生産法人による団地化を中心にブロックローテーションを継続し、転換作物として非主食用米を導入することで、大豆の連作障害を回避しながら、ぎふクリーン農業栽培での品質の向上と単収増加を目指す。しかし、大豆については生産施設等の処理能力を超える生産量となる場合は、生産調整をせざるを得ない状況である。そのため適正な大豆作付面積を見極めた上で、更なる面的利用集積や作業機械の共同利用などにより作業効率を上げ、投資が少なく需要が見込める加工用米（飼料用米）を主として戦略作物の生産拡大を図る。

### (4) 飼料作物

引き続き現行の作付面積を維持する。

### (5) 地力増進作物

水田の地力回復や大豆、麦等の連作障害回避のため地力増進作物の導入を図っていく。

地力増進作物
--------

ライ麦、エン麦、地カセスバニア、地カソルガム・スーダングラス、地カレンゲ、地カクローバー、地カイタリアングラス、地カベッチ、青刈りトウモロコシ、地カひまわり
--

### (6) 高収益作物（園芸作物等）

本町の振興作物である「夏秋トマト」及び「夏秋なす」については、所得が見込める農作物として産地を形成していることから、更なる担い手の確保と育成を図りつつ生産拡大を行う。又、スイートコーンについては、直売施設の人気商品となっているため、引き続き振興作物として推奨し、多品目の野菜、花き・花木、果樹、その他の高収益作物、及びその他作物も直売施設等への出荷商品として推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等
----------------

～

8 産地交付金の活用方法の明細
-----------------

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	211.20	—	211.20	—	211.20	—
備蓄米	0.00	—	0.00	—	0.00	—
飼料用米	15.28	—	15.45	—	15.45	—
米粉用米	0.09	—	0.09	—	0.10	—
新市場開拓用米	0.00	—	0.00	—	0.00	—
WCS用稲	0.00	—	0.00	—	0.00	—
加工用米	4.10	—	4.01	—	4.10	—
麦	0.00	—	0.00	—	0.00	—
大豆	27.84	—	27.85	—	28.00	—
飼料作物	0.49	—	0.49	—	0.50	—
・子実用とうもろこし	0.00	—	0.00	—	0.00	—
そば	0.00	—	0.00	—	0.00	—
なたね	0.00	—	0.00	—	0.00	—
地力増進作物	0.00	—	0.00	—	0.00	—
高収益作物	8.23	—	8.85	—	9.30	—
・野菜	7.52	—	7.98	—	8.43	—
・花き・花木	0.24	—	0.30	—	0.30	—
・果樹	0.00	—	0.10	—	0.10	—
・その他の高収益作物	0.47	—	0.47	—	0.47	—
その他	0.11	—	0.10	—	0.20	—
・ごま	0.11	—	0.10	—	0.20	—
畑地化	0.00	—	0.00	—	0.10	—

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標			
			前年度（実績）	目標値		
1	振興作物 直売施設出荷産品	振興作物及び 高収益作物への助成	作付面積	トマト	2.34ha	2.50ha
				なす	0.10ha	0.20ha
				スイート コーン	0.34ha	0.35ha
				直売施設 出荷産品	5.56ha	6.45ha
				合計面積	8.34ha	9.50ha
2	大豆 加工用米 飼料用米	収益力向上への取組助 成	大豆作付面積	26.14ha	25.13ha	
			大豆平均単収	114.4kg/10a	135kg/10a	
			加工用米作付面積①	4.10ha	4.01ha	
			飼料用米作付面積②	15.17ha	15.45ha	
			小計（①+②）	19.27ha	19.46ha	
			加工用米・飼料用米生産 費	153,979円/60kg	14,111円/60kg	
3	大豆	白川町内 「大豆加工業者」との 複数年契約の取組	契約数量	24.0t	24.0t	
			契約面積	17.78ha	17.78ha	

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名: 岐阜県

協議会名: 白川町農業再生協議会

新様式(公表用)

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	振興作物及び高収益作物への助成	1	3,000	別紙1のとおり	直売施設等への出荷製品の生産拡大への支援
		1	7,000	トマト・なす・スイートコーン	振興作物への支援
2	収益力向上への取組助成	1	20,000	大豆	排水対策等安定生産・安定供給の取組の実施
		1	9,519	加工用米・飼料用米	共同利用施設での乾燥調製及び共同防除等の実施
3	白川町内「大豆加工業者」との複数年契約の取組	1	10,000	大豆	複数年契約を締結することによる安定供給等

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。